

提案説明

【 市長提案説明 】

本日は、第2回市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位には、何かとご多用の中、ご参集をいただきまして、誠にありがとうございます。

定例会の開会にあたり、提出いたしました諸案件の説明に先立ちまして、現在の市の情勢等について、申し述べたいと思います。

今年のゴールデンウィークは、実に3年ぶりに、行動抑制を伴わない、新型コロナウイルスに対する緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が、全国どこにも出されていない状況下での大型連休となりました。

報道によりますと、晴天が続いたこともあり、観光地への移動も増加し、各地で賑わいを取り戻したようでございます。

県の発表によりますと、本市に所在しますナガシマリゾートには、昨年の43万人を大きく上回る約70万人もの人出があり、三重県内の主な観光施設を訪れた人の数は、感染が拡大する前と比べ、8割近くまで戻ったと報告されております。

一方で、減少傾向にあった新型コロナウイルス感染症患者の発生数につきましては、連休中の人の流れの活発化により増加することが懸念されておりましたが、現在の市内新規感染者数は、徐々に減少している状況にあります。

感染を防止し、コロナ収束の切り札とされているコロナワクチンの本市における接種状況につきましては、6月5日現在、83,236人、およそ65%の方が、3回目の接種を終えているところでございます。

また、先月末からは対象となる方への4回目接種も開始しており、引き続き、ワクチン接種に全力で取り組んでまいります。

そして、あらためまして、市民の皆様、事業者の皆様には、長期にわたり感染拡大防止へのご理解とご協力をいただいておりますことに、厚くお礼を申し上げます。

このような、経済再生への期待感と、それでもなお、感染収束がはっきりと見えない不安とが見え隠れする中で、私自身、どのように“コロナ”に対峙していくべきであるのか、しっかりと状況を見極め、フェーズに合った対応が必要になってきていると感じているところでございます。

この先、“コロナ”によって大きく変化した社会の中でも、市民の皆様が、安全・安心を享受できる“日常”を手に入れることができるよう、私が先頭に立って、“アフターコロナ”に向けて、舵を切ってまいります。

一方で、新型コロナウイルスの脅威のみならず、ロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻により、今この時も多くの尊い命が失われております。非核平和都市宣言を行っている桑名市の市長として、一日も早い停戦を念願し、世界の恒久平和を切望して止みません。

そして、私達の暮らしを脅かす身近な問題の最たるものが、不安定な国際情勢を原因とする原油高や物価高騰の拡大であります。

国におきましては、既に、原油価格や物価高騰に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする総合緊急対策が策定されておりますが、内閣府が5月に公表した月例経済報告におきましても、

経済社会活動の正常化が進む中で、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などの懸念が示されているところでございます。

本市におきましては、これらの国県等の関係機関からの情報に注視し、原油価格や物価高騰につきましては、市民生活及び事業活動への影響を見極めながら、必要に応じた迅速な対応を進めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、市内経済対策につきましても、引き続き市内経済団体との連携を図り、次へとつながる支援策を講じることで、しっかりと前を向き、アフターコロナへの一歩を進めてまいります。

さて、総合計画後期基本計画も3年目を迎え、昨年度、この総合計画の施策の進行管理を含む調査として、3年ぶりとなる市民満足度調査を実施いたしました。

調査の結果につきましては、ほぼすべての施策について、前回、平成30年度の調査と比較して『満足度』の上昇がみられました。

特に、これまで重点プロジェクトとして注力し、取組みを進めてまいりました全員参加型の市政、そして、駅を中心としたにぎわいのあるまちづくりに関しまして、「中心市街地」「市民と行政のパートナーシップ」の各施策分野において、大きく『満足度』が上昇する結果となりました。

これは、私が、自治会・団体の皆様のもとにお伺いした際に、生のお声として、現地で起きている課題等をお聞かせいただき、施策に反映させることができたことも要因の一つであります。これまで、共にまちづくりを進めてきた関係者の皆様に、心から感謝を申し上げます。

そして、新型コロナウイルス感染症という未曾有の脅威が出現し、社会全体を大きく揺るがすような事態になろうとも、コロナにも屈する事のない持続可能なまちづくりをめざした総合計画を、着実に進めてきた“成果”であると捉えております。

同時に、私といたしましては、我々が進めてきたまちづくりの方向性と、市民の皆様の思いは、“同じところにあった”“間違っていなかった”と嬉しく感じているところでございます。

一方で、調査結果では、施策の『重要度』につきましても、前回と比較し、全体的に上昇傾向となりました。これは、新型コロナウイルス感染症への対応等、行政に対する市民の皆様の関心が強くなっていることもその要因の一つであると考えております。

市民の皆様の思いに応えるべく、引き続き、気を引き締め、めざす姿の実現に向けて、しっかりと各施策を推進してまいります。

その中でも、総合計画のさらなる推進のための柱と位置付けた「防災力の強化」「スマート自治体への転換」「確固たる財政基盤の確立」の“3本の柱”を筆頭に、「駅周辺整備」「小中一貫校整備」をはじめとした“重点プロジェクト”の継続的な推進を、本市における環境と経済の好循環を図る“脱炭素（カーボンニュートラル）”に向けた取組みもあわせて、進めてまいります。

加えて、後期基本計画において、“3つのミッション”と位置付けた「公共交通」「道路」「防犯・交通安全」の分野につきましては、調査結果において、満足度の上昇はみられましたが、引き続き、市民の皆様の生活に密着した課題として、丁寧な取組みを継続してまいります。

しかしながら、満足度調査の結果に安堵し、喜んでばかりはられません。現在、最も大きな課題として表面化してまいりましたのが「人口減少問題」であります。

総合計画では、人口の将来推計を行っておりますが、とりわけ新型コロナウイルス感染症が流行したこの2年間で約2千人もの人口が減少し、本年2月以降、14万人を切る状況となりました。

いよいよ、本市においてもこの人口減少問題にしっかりと向き合っていかなければならないフェーズに突入したと受け止めており、今後、本市の現状を踏まえた要因分析を元に、「人口減少対策パッケージ」を

とりまとめ、迅速な対応を図ってまいりたいと考えております。

「人口減少対策パッケージ」では、自然増減、社会増減等の人口動向を適切に捉えてしっかりと分析するとともに、将来を担う若い世代の声を聞くなどして“実効性のある施策”をまとめてまいります。

また、国において掲げられている“デジタル田園都市国家構想”・“スマートシティ”といった考え方もふまえた“時流に乗った施策”も加えることで、総合計画をより一層推進する力に変えて、人口減少にも打ち克ち、未来に向けて、“持続可能なまち”であり続けるための取組みを、進めてまいりたいと考えております。

人口減少・少子高齢化をはじめとする様々な行政の諸課題、新型コロナを発端として、加速度を増した時代の変化への対応には、いわゆる“ヒト・モノ・カネ”と”情報”といった行政が持つ経営資源だけでは、解決することが困難な状況になってきております。

私は、これまでも、民間が持つアイデアやノウハウを活用する公民連携の取組みを推進し、「新たな発想や技術革新」を、積極的にまちづくりに取り入れる姿勢を示してまいりました。

これからは、民間という枠組みだけではなく、知の集積する大学などとも連携し、多様な関係者が共にアイデアを出し合い課題解決に挑戦していく取組みが、時代にマッチした“まちづくり”のかたちであると考えております。

この新しい“まちづくり”の発想が、3月に発表いたしました「桑名オープンフィールド構想」であります。第一弾となる取組みとして、本市と、三重大学、桑名市総合医療センターとともに、『新しい未来の共創に関する協定』を締結したところでございます。

今後、桑名のまちというリアルな場所において、様々な分野の方々との連携により、時代の変化に対応した新たな価値を創出することで、“Well-being（ウェルビーイング）”、すなわち、市民の皆様のそれぞれ思いにマッチした「持続的な」幸せを実現することができるまちづくりを、私は進めてまいりたいと考えております。

また、総合計画が目指す将来像を実現していくうえで、特に重点的に実施すべき施策として位置付けた「重点プロジェクト」につきましては、一つ一つ、その実現を果たしてまいりました。

この先も、これらのプロジェクトの推進を図っていくためには、これまで以上に、庁内各部局間の連携が必要であるとの考えから、本年4月の人事異動にあわせて組織の改編を行ったところでございます。

ひとつは、政策立案にかかる庁内関係部局間調整の円滑化と、意思決定のスピード化を図るために、政策部門を私の直属の組織として再編し、政策を総括的に調整する責任者を配置いたしました。そして、もうひとつは、現在進めている重点施策・プロジェクトの実現に向けて、関係部局がよりスムーズに、かつ、綿密に連携・協力できる体制構築のため、スマートインター及び消防高台移転等重要なプロジェクト事業の責任者を配置いたしました。

また、先の定例会におきまして、ご指摘をいただいた「待ったなしの教育環境整備」につきましては、教育環境再構築プロジェクトを教育委員会内に設置し、既に検討をスタートさせているところでございます。

このような、庁内の縦横の連携機能とプロジェクト推進体制を一層強化した新たな体制において、引き続き、私が指揮を執り、職員と一丸となって、スピード感をもった政策決定、プロジェクト推進を図ってまいり所存であります。

前例の無い新たな分野、新しい手法によるまちづくりは、そう容易く実現できるものではありませんが、変革があたり前の時代である今、私が先頭に立って、新たな道を切り拓いていく気概を示してまいりたい

と考えております。

そして、市民の皆様、事業者の皆様、本市に関わるあらゆる方々とともに、コロナという厳しい難局を乗り越え、その先を見据えた持続可能なまちづくりを進めてまいりたいと考えておりますので、議員各位におかれましては、より一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます

それでは、ただいま上程となりました議案第 68 号「令和 4 年度桑名市一般会計補正予算（第 4 号）」につきまして、ご説明申し上げます。

今回の一般会計補正予算（第 4 号）は、政府において予備費の活用が閣議決定され、子育て世帯を支援する給付金について、このたび、その内容が国から示されてまいりましたので、速やかにこれに対応すべく、民生費の増額をお願いするものでございます。

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、特別給付金を、早期に支給してまいります。

そのため、これに必要な給付金のほか、事務費や職員の時間外勤務手当に係る費用を計上するものでございます。

なお、歳入につきましては、国庫支出金で、今回の特別給付金に係る費用は、国が全額を負担いたします。

よろしくご審議賜りますよう、お願い申し上げます。

注) 上記の提案説明及び報告は、実際の発言と異なる場合がありますので御了承願います。
(会議録が正式な発言記録となります。)